

令和7年8月 マーケット・トレンド・レポート

1. 政治・外交

石破首相の辞任表明（9/7）

- ・次期総裁選への不出馬も同時に発表。
- ・背景にはトランプ関税交渉の一段落があるとみられる。
- ・10月上旬に総裁選実施見通し。市場は政策空白期間の影響を注視。

米トランプ前大統領の関税問題

- ・連邦控訴裁判所が「大統領権限逸脱」と判断、最高裁へ上告中。
- ・9/4に相互関税・自動車関税引き下げ大統領令が署名されるも、違法判決なら合意無効化の可能性。
- ・国際貿易と世界経済に波及リスク。

地政学リスク（米中露朝の対立構図）

- ・米ロ首脳会談（8/15 アラスカ）は停戦合意に至らず。
- ・9/4中国軍事パレードにロシア・北朝鮮首相が参列。
- ・米 vs 中露朝の対立構造が鮮明化。

2. 経済・企業動向

サントリーHD 新浪会長辞任

- ・違法薬物疑惑により辞任。
- ・コンプライアンス強化が大企業にも強く求められる流れ。
- ・フジテレビ損害賠償（総額453億円、経営陣個人負担あり）なども含め、ガバナンス意識が一層高まる。

大阪・関西万博

- ・入場券販売数が黒字ラインを突破（8/18発表）。
- ・当初の懸念（工事遅れ、キャラ不人気等）からイメージ改善へ。
- ・10/13までの期間でさらなる集客が期待され、収益動向が焦点。

消費者負担増加

- ・総務省調査でエンゲル係数が37都市で過去5年最高水準。
- ・食品値上げ累計2万品目弱。酷暑による生活コスト増（食費・光熱費で月+25,000円）も家計を直撃。
- ・米騒動は続き、新米価格高騰。消費者の低価格志向が顕著。

外食・小売動向

- ・すき家が牛丼を値下げ、消費者への強い訴求効果。
- ・マクドナルドではハッピーセット転売問題が再発。対策の不十分さが露呈。

3. 気候・環境

異常気象の深刻化

- ・夏の平均気温が平年比+2.36℃。京都では猛暑日 55 日（過去最多）。
- ・九州・東北で線状降水帯頻発、熊本では農業に甚大な被害。
- ・10 月まで残暑・大雨リスクが継続、農産物価格に波及懸念。

4. スポーツ・エンタメ

プロ野球

- ・阪神タイガース、独走で最速優勝。
- ・パリーグは混戦模様。

MLB

- ・大谷翔平選手の活躍が連日の注目材料に。

その他

- ・9 月は世界陸上も控え、引き続きスポーツが明るい話題を提供。

総 括

政治では石破首相進退による国内政治の不透明感、米国関税問題や米中露朝の対立など 地政学リスクの増大。

経済では食品・生活コスト上昇により消費者負担が高まり、企業も価格戦略やコンプライアンス対応が注目点に。

気候変動による農業・物流への影響が鮮明化し、インフレ要因として波及。

一方でスポーツや万博など 明るい消費トピック も市場を下支え。

「不透明な政治・国際情勢 × 厳しい家計環境 × 一部ポジティブな消費動向」

という三層構造が 2025 年 8 月の大きなトレンドとなりました。